



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

東・福

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所
 コード番号 3099 URL <https://www.imhds.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役 代表執行役社長 CEO (氏名)細谷 敏幸
 問合せ先責任者 (役職名)総務統括部 広報・IR部長 (氏名)三原 圭子 (TEL) 050-1704-0684
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	487,407	16.5	29,606	398.4	30,017	215.3	32,377	162.4
2022年3月期	418,338	—	5,940	—	9,520	—	12,338	—

(注) 包括利益 2023年3月期 39,142百万円(49.8%) 2022年3月期 26,122百万円(—%)

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	84.82	84.62	6.1	2.5	6.1
2022年3月期	32.36	32.26	2.5	0.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,801百万円 2022年3月期 2,326百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,217,308	552,519	44.9	1,430.07
2022年3月期	1,168,574	517,660	43.8	1,341.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 546,120百万円 2022年3月期 511,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	66,301	△27,026	△16,198	109,039
2022年3月期	37,914	△17,371	△39,927	84,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,814	30.9	0.8
2023年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	5,345	16.5	1.0
2024年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		21.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	510,000	4.6	35,000	18.2	37,000	23.3	28,000	△13.5	73.32

2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準等に基づいた予想となっております。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は1,140,000百万円（対前期増減率4.7%増）を予想しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	396,931,154株	2022年3月期	396,736,654株
② 期末自己株式数	2023年3月期	15,048,154株	2022年3月期	15,199,783株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	381,707,789株	2022年3月期	381,324,011株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,994	△20.7	9,652	△34.2	8,146	△28.4	8,106	△22.1
2022年3月期	22,680	△4.4	14,672	△2.6	11,385	△8.1	10,400	148.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	21.24	21.19
2022年3月期	27.27	27.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	744,285	455,395	61.1	1,190.18
2022年3月期	743,130	451,308	60.6	1,179.95

(参考) 自己資本 2023年3月期 454,509百万円 2022年3月期 450,192百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、2019年末より約3年間続いた新型コロナウイルス感染症の影響がようやく緩和に向かい、国を越えた行き来が活発化する一方、ウクライナ情勢・ロシアの紛争の長期化、世界的な資源や物価の高騰による世界的インフレや急激な円安ドル高、欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念等、不透明感の中で経過しました。

我が国経済の状況は、コロナ禍による社会経済活動への制約が徐々に解消され正常化が進みつつある中、抑制されてきた消費は対面型サービスを中心に個人消費の持ち直しがみられました。2022年10月の海外からの水際対策緩和や円安の効果でインバウンド需要もコロナ前の水準に戻りつつあります。しかし、物価の上昇等による家計への影響もあり、消費者マインドに弱めの動きもみられており、消費動向は一進一退の中で進んできました。

上記のような環境の中で、当社は、目指す姿「お客さまの暮らしを豊かにする“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」の実現に向けて、中期経営計画（2022年度～2024年度）に沿って第一フェーズである「百貨店の再生」における重要戦略を徹底的に実行してまいりました。中期経営計画の初年度において「百貨店の再生」の確度を高めることに注力し、次期「展開（まち化準備）」フェーズを仕込み始める1年と位置づけ、各施策を着実に進めてまいりました。

コロナからの持ち直しによる一部旺盛な消費ニーズにお応えするため、顧客の識別化推進により、一人一人の「顧客」に対して接点や事業機会を増やし、繋がりをグループ全体で意識することで、一人当たりの利用の拡大を図ってまいりました。また、科学的視点を取り入れ、経費や要員などをコントロールするための基準や規律を策定した手引書（百貨店の科学）により固定費削減に努め、損益分岐点売上高を引き下げたことにより一層の効率化を図りました。

当連結会計年度の連結決算につきましては、売上高は487,407百万円（前連結会計年度比16.5%増）、営業利益は29,606百万円（前連結会計年度比398.4%増）、経常利益は30,017百万円（前連結会計年度比215.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32,377百万円（前連結会計年度比162.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

国内百貨店においては、行動制限の解除により外出機会が増えたことで、入店客数、買上客数が大幅に回復し、インバウンドを除く売上高については2018年度水準を上回りました。特に、ラグジュアリーブランド、宝飾・時計等の高額品が好調な首都圏店舗に加えて、地方においても、大都市圏の一部店舗では復調傾向で推移いたしました。

カード会員化、アプリ会員化により顔の見えるお客さまを増やし、顧客の識別化を一層進めたことや、全国の外商優良顧客向けに当社グループならではの特別なイベントやおもてなしを行うことにより、識別顧客による取り扱いが大きく伸びました。伊勢丹新宿本店の「丹青会」、三越日本橋本店の「逸品会」では、2023年2月開催時において売上高が過去最高となりました。特に、伊勢丹新宿本店については、クリスマスや年末年始、人気催事などのイベントも大変な賑わいとなったほか、個人外商の大幅伸長などにより、売上高が過去最高を更新いたしました。

一方、大都市圏の一部を除く地域店舗においては、消費の回復が遅れています。また、インバウンド利用につきましては、2022年10月の水際対策緩和に伴い復調しているものの、コロナ前と比べて5割強の回復に留まって推移しました。

海外につきましては、成都伊勢丹百貨有限公司が賃貸借契約終了に伴い、2022年12月に閉店しております。海外計では増収増益となり、引き続き、国・地域ごとの状況に合わせた“選択と転換”を進めるとともに、商業運営ノウハウを活かした新たな取り組みの拡大を目指します。

このセグメントにおける売上高は416,020百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益は20,432百万円（前連結会計年度は営業損失6,339百万円）となりました。

②クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業は、株式会社エムアイカードが、回復傾向の強い旅行や飲食領域等でのクレジットカード利用が伸長したことにより、百貨店外での取扱高はコロナ前水準を上回り、過去最高となりました。一方で、グループ内取引の減収等により、減益となりました。

引き続き、グループ間で連携した新規会員獲得による顧客基盤の拡大に加え、クレジットカード利用額の向上、経費コントロールの強化により、収益が創出しやすい収支構造への転換を進めてまいります。

このセグメントにおける売上高は30,823百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は3,791百万円（前連結会計年度比37.5%減）となりました。

③不動産業

不動産業は、社会・経済活動の正常化に伴い、株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインが、コロナ禍で工事延期となっていた外部クライアント案件の完工増加や新規受注を拡大しました。また、グループのリソースを最大限活用し収益を拡大させる連邦戦略により、グループ百貨店リモデル案件の受注が大幅に拡大し、前年に対し増収増益となりました。

一方、保有物件におけるテナント誘致が計画から遅延したことにより、賃料収入が減収となりました。

このセグメントにおける売上高は20,518百万円（前連結会計年度比13.5%増）、営業利益は4,014百万円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。

④その他

物流業の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポートでは、グループ内物流において、百貨店の売上回復に伴う商品等の取扱荷量の増加から館内物流業務が大きく伸長いたしました。グループ外物流については、物流展示会等への積極的な参加やグループ「連邦」戦略を通じて顧客接点の拡大を最重要課題に掲げ、新規受託領域の拡大に努めてまいりました。その結果、事業計画は堅調に推移し、営業利益は計画値を上回りました。

旅行業の株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルでは、本格的に募集型企画旅行を再開した海外旅行がコロナ前の売上の6割程度まで回復いたしました。国内旅行についても、行動制限やマスク着用ルールの緩和、全国旅行支援策などを受け、グループ百貨店の外商顧客を中心に堅調に推移いたしました。

広告代理業の株式会社スタジオアルタは、広告需要の回復にともない主力の屋外広告事業が堅調に推移しました。また、事業構造改革を推進した結果、大幅に固定費を削減しました。その結果、3年ぶりに営業黒字に転換し、前年に対して増収増益となりました。

このセグメントにおける売上高は77,728百万円（前連結会計年度比56.8%増）、営業利益は1,136百万円（前年同四半期比145.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,217,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ48,733百万円増加しました。これは現預金増加および売上増による売掛債権の増加、株式会社エムアイフードスタイルを連結子会社化したことなどによるものです。

負債合計では664,788百万円となり、前連結会計年度末から13,874百万円増加しました。これは主に、売上増に伴う仕入債務の増加および利益増加に伴う未払法人税等の増加などによるものです。

また、純資産は552,519百万円となり、前連結会計年度末から34,858百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことおよび為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて24,566百万円増加し、109,039百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、66,301百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が28,387百万円増加しました。これは主に、コロナ禍からの売上高の回復及び収支構造改革により、税金等調整前当期純利益が16,709百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,026百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が9,655百万円増加しました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10,599百万円があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,198百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が23,728百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度において長期借入金の返済による支出23,300百万円があったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

次期(2024年3月期)の通期業績見通しにつきましては、連結売上高510,000百万円(前連結会計年度比4.6%増)、連結営業利益35,000百万円(前連結会計年度比18.2%増)、連結経常利益37,000百万円(前連結会計年度比23.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益28,000百万円(前連結会計年度比13.5%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ株主の皆様への利益還元を行っております。

経営環境、業績、財務の健全性を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準の維持、利益成長にあわせた中長期的な増配に加え、自己株式取得を組み合わせたトータルな還元を、総還元性向50%の水準を意識して行ってまいります。

なお、2023年3月期の好調な連結業績を踏まえ、当期の配当金につきましては、中間配当6円に期末配当8円を加えた14円といたします。また、次期につきましては、中間配当8円に期末配当8円を加えた2円増配の年間16円の配当を予定しております。

また、資本効率向上に向けた自己株式取得につきましては、上記の配当金額とあわせた総還元性向50%の水準を意識した上で、業績動向や成長投資の機会その他の要因を考慮し、その金額や時期を含め、機動的に決定してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,194	105,692
受取手形、売掛金及び契約資産	120,924	133,922
有価証券	768	859
商品	24,588	24,644
製品	7	401
仕掛品	345	332
原材料及び貯蔵品	464	606
その他	23,703	25,544
貸倒引当金	△4,239	△4,266
流動資産合計	247,757	287,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	459,047	465,091
減価償却累計額	△303,138	△316,083
建物及び構築物(純額)	155,908	149,007
土地	527,432	528,032
建設仮勘定	6,975	8,619
使用権資産	4,944	5,778
減価償却累計額	△3,219	△3,611
使用権資産(純額)	1,725	2,167
その他	64,925	66,457
減価償却累計額	△48,957	△50,814
その他(純額)	15,968	15,643
有形固定資産合計	708,010	703,470
無形固定資産		
ソフトウェア	17,343	17,334
のれん	—	10,332
その他	23,422	23,386
無形固定資産合計	40,765	51,052
投資その他の資産		
投資有価証券	120,413	120,864
長期貸付金	129	80
差入保証金	40,615	40,624
退職給付に係る資産	3,553	3,538
繰延税金資産	3,475	4,249
その他	3,956	5,816
貸倒引当金	△179	△181
投資その他の資産合計	171,965	174,993
固定資産合計	920,741	929,517
繰延資産		
社債発行費	75	55
繰延資産合計	75	55
資産合計	1,168,574	1,217,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,102	104,802
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	13,145	26,568
コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000
未払法人税等	1,637	4,969
契約負債	99,067	100,386
商品券	24,369	25,054
賞与引当金	7,019	10,423
ポイント引当金	2,131	2,103
商品券回収損引当金	16,064	14,523
その他	59,298	64,876
流動負債合計	359,838	403,709
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	82,000	68,300
繰延税金負債	126,921	118,027
退職給付に係る負債	32,827	33,470
関係会社事業損失引当金	18	9
持分法適用に伴う負債	3,466	3,520
その他	15,843	17,752
固定負債合計	291,075	261,079
負債合計	650,914	664,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,162	51,276
資本剰余金	323,812	323,609
利益剰余金	134,558	162,708
自己株式	△18,364	△18,159
株主資本合計	491,168	519,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,450	5,514
繰延ヘッジ損益	43	2
為替換算調整勘定	15,501	20,931
退職給付に係る調整累計額	△367	237
その他の包括利益累計額合計	20,627	26,685
新株予約権	1,115	886
非支配株主持分	4,748	5,512
純資産合計	517,660	552,519
負債純資産合計	1,168,574	1,217,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	418,338	487,407
売上原価	174,653	200,857
売上総利益	243,685	286,550
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,322	8,760
ポイント引当金繰入額	△594	△27
給料手当及び賞与	68,774	75,025
退職給付費用	3,907	3,843
貸倒引当金繰入額	574	465
減価償却費	23,014	23,340
地代家賃	30,186	32,143
業務委託費	28,477	28,985
その他	75,080	84,406
販売費及び一般管理費合計	237,745	256,943
営業利益	5,940	29,606
営業外収益		
受取利息	359	368
受取配当金	468	604
持分法による投資利益	2,326	1,801
匿名組合投資利益	1,047	—
その他	4,166	1,762
営業外収益合計	8,370	4,536
営業外費用		
支払利息	849	776
固定資産除却損	1,605	1,218
商品券回収損引当金繰入額	215	252
その他	2,119	1,878
営業外費用合計	4,789	4,126
経常利益	9,520	30,017

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	3,810
固定資産売却益	4,920	—
投資有価証券売却益	218	—
関係会社株式売却益	2,240	—
雇用調整助成金等	1,051	—
特別利益合計	8,431	3,810
特別損失		
固定資産処分損	664	—
減損損失	1,522	4,969
店舗閉鎖損失	1,343	649
事業構造改善費用	177	66
新型コロナウイルス感染症による損失	3,126	315
特別損失合計	6,834	5,999
税金等調整前当期純利益	11,117	27,827
法人税、住民税及び事業税	1,187	6,125
法人税等調整額	△2,158	△10,668
法人税等合計	△970	△4,542
当期純利益	12,088	32,370
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△250	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	12,338	32,377

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	12,088	32,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△974	2,503
繰延ヘッジ損益	△3	△41
為替換算調整勘定	1,704	2,348
退職給付に係る調整額	861	599
持分法適用会社に対する持分相当額	12,445	1,362
その他の包括利益合計	14,034	6,772
包括利益	26,122	39,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,992	38,435
非支配株主に係る包括利益	129	707

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,995	323,755	138,865	△18,654	494,962
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△12,451	—	△12,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,995	323,755	126,413	△18,654	482,510
当期変動額					
新株の発行	166	166	—	—	332
剰余金の配当	—	—	△4,193	—	△4,193
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	12,338	—	12,338
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	△102	—	296	193
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△7	—	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	166	56	8,145	290	8,657
当期末残高	51,162	323,812	134,558	△18,364	491,168

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,240	46	4,923	△1,236	6,973	1,447	4,891	508,275
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	△12,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,240	46	4,923	△1,236	6,973	1,447	4,891	495,823
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	332
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△4,193
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	12,338
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	193
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,209	△3	10,577	869	13,653	△332	△142	13,179
当期変動額合計	2,209	△3	10,577	869	13,653	△332	△142	21,836
当期末残高	5,450	43	15,501	△367	20,627	1,115	4,748	517,660

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,162	323,812	134,558	△18,364	491,168
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,162	323,812	134,558	△18,364	491,168
当期変動額					
新株の発行	114	114	—	—	229
剰余金の配当	—	—	△4,198	—	△4,198
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	32,377	—	32,377
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7
自己株式の処分	—	△25	—	212	186
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	△29	—	△29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△292	—	—	△292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	114	△203	28,149	204	28,265
当期末残高	51,276	323,609	162,708	△18,159	519,434

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,450	43	15,501	△367	20,627	1,115	4,748	517,660
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,450	43	15,501	△367	20,627	1,115	4,748	517,660
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	229
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△4,198
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	32,377
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	186
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	△41	5,430	604	6,057	△229	764	6,592
当期変動額合計	64	△41	5,430	604	6,057	△229	764	34,858
当期末残高	5,514	2	20,931	237	26,685	886	5,512	552,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,117	27,827
減価償却費	24,854	24,989
減損損失	2,571	5,002
のれん償却額	—	632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△229	557
受取利息及び受取配当金	△828	△972
支払利息	849	776
持分法による投資損益(△は益)	△2,326	△1,801
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△3,810
固定資産売却損益(△は益)	△4,919	—
固定資産処分損益(△は益)	2,270	1,218
投資有価証券売却損益(△は益)	△218	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,240	—
匿名組合投資損益(△は益)	△1,047	—
雇用調整助成金等	△1,051	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,529	△10,500
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,129	1,347
仕入債務の増減額(△は減少)	3,988	14,482
未払費用の増減額(△は減少)	△610	914
未払金の増減額(△は減少)	484	1,619
その他	△5,449	△779
小計	35,910	61,531
利息及び配当金の受取額	3,468	4,059
利息の支払額	△852	△783
雇用調整助成金等の受取額	1,051	—
法人税等の支払額	△6,747	△3,160
法人税等の還付額	5,083	4,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,914	66,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△510
定期預金の払戻による収入	186	510
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△244	△94
有形固定資産の取得による支出	△19,153	△12,871
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,771	72
無形固定資産の取得による支出	△7,658	△5,418
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△747	△656
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,193	2,087
敷金及び保証金の回収による収入	3,150	2,721
敷金及び保証金の差入による支出	△130	△323
匿名組合出資金の払戻による収入	2,802	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,755	—
その他	△1,776	△1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,371	△27,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△438	△66
長期借入れによる収入	—	5,800
長期借入金の返済による支出	△23,300	△5,800
社債の償還による支出	—	△10,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	—
配当金の支払額	△4,191	△4,194
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△7
非支配株主への配当金の支払額	—	△57
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△280	△281
その他	△1,711	△1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,927	△16,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,059	1,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,324	24,565
現金及び現金同等物の期首残高	102,797	84,472
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	84,472	109,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・テナントマネジメント・建物内装等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	372,065	17,629	16,199	405,895	12,442	418,338	—	418,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,867	12,868	1,873	16,608	37,128	53,737	△53,737	—
計	373,932	30,498	18,072	422,504	49,571	472,075	△53,737	418,338
セグメント利益又は損 失(△)	△6,339	6,070	5,579	5,310	462	5,772	167	5,940
セグメント資産	987,675	193,594	116,854	1,298,123	30,285	1,328,408	△159,834	1,168,574
その他の項目								
減価償却費	18,626	1,404	528	20,559	4,455	25,014	△160	24,854
減損損失(注) 4	2,328	—	—	2,328	243	2,571	—	2,571
持分法適用会社への 投資額	93,906	—	—	93,906	—	93,906	—	93,906
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,956	3,027	175	23,159	4,690	27,849	△81	27,767

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額167百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

(2) セグメント資産の調整額△159,834百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△160百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△81百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、1,049百万円は「店舗閉鎖損失」に含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	413,346	18,115	17,608	449,070	38,337	487,407	—	487,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,674	12,708	2,909	18,291	39,391	57,683	△57,683	—
計	416,020	30,823	20,518	467,362	77,728	545,090	△57,683	487,407
セグメント利益	20,432	3,791	4,014	28,238	1,136	29,375	231	29,606
セグメント資産	1,019,900	200,441	117,419	1,337,760	52,335	1,390,096	△172,788	1,217,308
その他の項目								
減価償却費	18,011	1,451	524	19,987	5,157	25,145	△155	24,989
減損損失 (注) 4	4,616	—	—	4,616	386	5,002	—	5,002
持分法適用会社への 投資額	91,817	—	—	91,817	—	91,817	—	91,817
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	14,361	2,515	218	17,095	3,287	20,383	△75	20,307

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額231百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

(2) セグメント資産の調整額△172,788百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△155百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、33百万円は「店舗閉鎖損失」に含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計			
当期償却額	—	—	—	—	632	—	632
当期末残高	—	—	—	—	10,332	—	10,332

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,341.41円	1,430.07円
1株当たり当期純利益	32.36円	84.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.26円	84.62円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,338	32,377
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,338	32,377
普通株式の期中平均株式数 (千株)	381,324	381,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	1,115	902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動 (2023年6月20日付予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者

取締役 牧野 欣功 (現 ㈱三越伊勢丹ホールディングス執行役常務
C S D O 兼 C F O)

社外取締役 越智 仁

社外取締役 岩本 敏男

(2) 退任予定取締役

取締役 赤松 憲 (現 取締役会長 兼 監査委員会委員長)

取締役 竹内 徹 (現 取締役)

社外取締役 飯島 彰己 (現 社外取締役 指名委員会委員長 兼 報酬委員会委員)

社外取締役 小山田 隆 (現 社外取締役 指名委員会委員 兼 監査委員会委員)

(3) 重任取締役候補者

取締役 細谷 敏幸 (現 取締役代表執行役社長 C E O 兼 指名委員会委員)

取締役 石塚 由紀 (現 取締役 監査委員会委員)

社外取締役 土井 美和子 (現 社外取締役 報酬委員会委員長 兼 指名委員会委員)

社外取締役 古川 英俊 (現 社外取締役 指名委員会委員 兼 監査委員会委員)

社外取締役 橋本 副孝 (現 社外取締役 取締役会議長)

社外取締役 安藤 知子 (現 社外取締役 報酬委員会委員 兼 監査委員会委員)

③各委員会委員選定予定

	氏名	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	備考
1	細谷 敏幸				代表執行役
2	石塚 由紀			○	監査委員会委員長
3	牧野 欣功				
4	土井 美和子 (社外)	○	○		報酬委員会委員長
5	古川 英俊 (社外)	○		○	
6	橋本 副孝 (社外)	○			取締役会議長・指名委員会委員長
7	安藤 知子 (社外)		○	○	
8	越智 仁 (社外)	○		○	
9	岩本 敏男 (社外)	○	○		

委員会 委員数	社内取締役	0	0	1
	社外取締役	5	3	3
	合計	5	3	4